

検証意見書



2021年7月12日
意見書番号：SGS21/050

株式会社ダイセキ
代表取締役社長
柱 秀貴 様

検証目的

SGSジャパン株式会社(以下、当社)は、株式会社ダイセキ(以下、組織)からの依頼に基づき、組織が作成した検証対象(以下、GHG等に関する主張)について、検証基準(ISO14064-3:2006及び当社の検証手順)に基づいて検証を実施した。本検証業務の目的は、組織の対象範囲にかかるGHG等に関する主張について、判断基準に照らし適正に算定・報告されているかを独立の立場から確認し、第三者としての意見を表明することである。

検証範囲

検証対象は、Scope 1及びScope 2、エネルギー消費量である。
対象期間は2020年3月1日～2021年2月28日である。
詳細な検証対象範囲は下表参照。

検証対象	検証範囲	GHG等に関する主張
1 Scope 1, 2(エネルギー起源)及びエネルギー消費量	国内グループの35サイト (生産拠点27サイト、非生産拠点8サイト)	Scope 1 : 27,148 t-CO ₂ Scope 2 : 14,246 t-CO ₂

検証手順

本検証業務は、検証基準に則り、限定的保証水準にて次の手続きを実施した。

- 算定体制の検証：検証対象の測定・集計・算定・報告方法に関する質問、及び関連資料の閲覧
- 定量的データの検証：関東事業所及び名古屋事業所の現地検証及び証憑突合、本社でのその他検証対象範囲に対する分析的続続及び質問

判断基準は、エネルギーの使用の合理化等に関する法律及び温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver. 4.7)、組織が定めた手順を用いた。

結論

前述の要領に基づいて実施した検証手続の範囲において、組織のGHG等に関する主張が、判断基準に従って、算定及び報告されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。
なお、当社は、組織から独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触はない。

SGSジャパン株式会社
認証・ビジネスソリューションサービス
上級経営管理者

事業部長 竹内 裕二



本書面は、SGSジャパン株式会社によってwww.sgs.com/terms_and_conditions.htmで参照することができる「認証サービス的一般条件」に従って発行されたものであり、「認証サービス的一般条件」に規定されている責任の制限と補償に関する事項および管轄に関する事項に準じます。この書面に記載された内容は検証を行った時点におけるまた適用される場合は組織の指示の範囲内における確認内容を示しています。組織およびこの書面に関するSGSジャパン株式会社の責務は取引文書におけるすべての権利および義務の運行から、免除させるものではありません。本書面の内容または体裁について、許可なく偽造、変造または改ざんすることは違法であり違反した場合には法令に基づきあらゆる範囲において罰せられる可能性があります。



名古屋大学大学院環境学研究科 准教授

涌田 幸宏 氏

慶應義塾大学大学院博士課程を修了後、1993年、関東学園大学経済学部の専任講師となる。1996年、名古屋大学に赴任。人間情報学研究科助教授などを経て現職。研究分野は経営組織論、環境経営。サステナブルな企業家活動の研究に取り組んでいる。愛知型「地域から愛される企業」認定基準の作成にも携わる。

私はかつて、産能大学のプロジェクト「21世紀の組織とミドル」に関わりました。このプロジェクトでは、21世紀は社会的課題を、事業を通じて解決する企業や人材が不可欠となることを提言しました。まだ、ソーシャルビジネスや社会企業家の概念が知られていない1990年代前半の頃でした。産業廃棄物削減と有用資源化に事業として取り組むダイセキは、まさに今世紀になくはない存在となることでしょう。

今日、企業が、取引先、顧客、地域社会、投資家、そして従業員といったあらゆるステークホルダーの利益に配慮すべきという考え方がますます重要になってきています。こうした中で、ダイセキがESG報告書を作成し公表することは大変意義のあることであり、喜んで第三者意見を述べさせていただき役目をお引き受けした次第です。

まず、ESG報告書を拝読した感想ですが、取り組むべき5つの重点課題（環境、人、安全、地域・社会、コンプライアンス）を明確にしている点、それらをSDGsと関連づけてわかりやすく説明している点が評価されます。ESG報告書とは、多様なステークホルダーに対して自社の姿を伝えて継続的な対話を促進させる機能を果たします。このため、報告書の記述には、将来に向けて企業がどのような価値を創造し、企業価値をいかにして高めていくのかというストーリー性が大切です。

また、ダイセキの報告書では、FSBの提言に対応し、気候変動問題のシナリオ分析を行い、事業へのインパクトと戦略を明示している点も秀逸だと感じました。ステークホルダーにとって、気候変動というグローバルな変化に対して、企業がどのようにリスクと機会を認識しているのかということは、長期的には財務情報にも影響を与えるために貴重な情報となるからです。

今日、プラスチックの海洋廃棄物が大きな社会問題となっています。海洋プラスチックごみは長期にわたり海に残存し、海洋生物や生態系、生活環境などへの悪影響が懸念されています。ある試算によると、このままプラスチックゴミの流出を放置すれば、2050年までに魚の重量を上回るという報告もあります。社内でのプラスチックゴミ削減の推進も含めて、循環型経済の

形成にとって、こうした廃棄物を回収しリサイクルし資源化する役割はますます重要なものとなっていくでしょう。

次に、今後ESG報告書をさらに充実した内容にしていくために、どのような点に注力してもらいたいのかについて、いくつかの私見を述べさせていただきます。本報告書で、前述した5つの重点課題に対する現状の取り組みと実績がよく理解できました。それだけに、環境創造企業としてのダイセキが、今後どのような社会的課題の解決を目指し、それに対してどのように対処していくのかについて、さらに知りたいと感じました。中期的に見て、ダイセキがどのようにありたいのか、アジアNO.1のリサイクル企業となるために、どのような方向性を考えているのか。現状をしっかりと認識しながら、未来のビジョンに向かって邁進していくダイセキの姿に期待したいと思います。

第二に、企業内での対策として、新型コロナウイルス感染症への対策も注目したいテーマだと言えます。たとえば、今年は企業に対してテレワークの推進が提唱されました。実際には業種・業態によって実施しやすさは異なるので難しい面もありますが、「人、安全」の課題として、感染症といった不測の事態に対して、どのように組織的に対応したのかは、企業のレジリエンスを知るための有用な情報になるでしょう。

第三に、現場のいきいきとした活動を伝えるために、従業員の生の声を反映させることも、親しみやすい報告書を作成する上で有益な工夫となるでしょう。企業の革新は、トップマネジメントだけの努力では達成されません。現場での小規模ながら弛まぬ改善努力の積み重ねが重要です。従業員の現場力の強さが伝われば、ステークホルダーにとって一層魅力的な報告書になるかと思えます。

以上、画蛇添足かも知れませんが、第三者意見として提言させて頂きました。この度、ESG報告書を通して、ダイセキは環境創造企業としてアジアNO.1のリサイクル企業を目指すにふさわしい企業であると感銘を受けました。これからもESGの取り組みを加速させ、理想のリサイクル企業となりますことを心より祈念致します。